

## 再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課: 環境安全・防災課

担当課長名: 水野 宏治

事業名	高規格ICアクセス 一般県道 徳島津田インター線(津田②工区)	事業区分	地方道	事業主体	徳島県	
起終点	自: 徳島県徳島市津田海岸町 至: 徳島県徳島市津田海岸町			延長	1.1km	
事業概要						
<p>■本事業は、徳島南部自動車道と連結する「徳島津田IC(地域活性化IC)」のランプ部を整備するとともに、ICアクセス道路となる既存道路を改良するものである。</p> <p>■当該区間の整備により、木材団地に整備された「重要港湾 徳島小松島港(津田地区)」の活性化支援や、新たな産業・流通拠点の創出など、ストック効果の最大化、緊急輸送道路の強化等を図るものとする。</p>						
令和2年度事業化		令和2年度用地着手		令和2年度工事着手		
全体事業費	89億円	事業進捗率	40%	供用済延長	- km	
計画交通量	3,100台/日					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 38 / 81 億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 85 / 85 億円	
	1.1	4.7%	事業費: 37/80 億円		走行時間短縮便益: 70/70 億円	
	1.7 [2%]		維持管理費: 0.41/0.41 億円		走行経費減少便益: 12/12 億円	
	2.2 [1%]	10%	更新費: - / - 億円		交通事故減少便益: 2.4/2.4 億円	
	(残事業)		(事業全体)		(残事業)	
	2.3		交通量	B/C=0.95~1.2(±10%)	交通量	B/C=2.0~2.5(±10%)
3.5 [2%]	事業費		B/C= 1.0~1.1(±10%)	事業費	B/C=2.1~2.5(±10%)	
4.4 [1%]	事業期間	B/C= 1.0~1.1(±20%)	事業期間	B/C=2.2~2.4(±20%)		
事業の効果等						
<p>■地域活性化:「徳島小松島港津田地区活性化計画」に基づき、県南地域から津田木材団地への木材集積機能の強化や、津田地区と県南地域及び徳島小松島港(赤石地区)とのアクセス向上による物流機能の強化・効率化が期待される。</p> <p>■救急医療活動の支援:救急医療施設への迅速な緊急搬送や初期医療に繋がり、救命率の向上及び定時性の確保が期待される。</p> <p>■緊急輸送道路の強化:「第一次緊急輸送道路」である徳島南部自動車道と、「第二次緊急輸送道路」である徳島環状線を補完することにより、両路線の災害対応機能の強化が期待される。</p>						
関係する地方公共団体等の意見						
<p>■徳島市、津田コミュニティ協議会、津田木材団地連合会等より、「津田地区における追加IC設置にともなう整備促進」が要望されている。</p> <p>■令和6年度から県・市町村・議会・関係団体で構成する「徳島南部自動車道・阿南安芸自動車道・徳島自動車道等 整備促進決起大会」を開催することにより、関係者がより一層連携し、整備促進に取り組んでいる。</p>						
事業評価監視委員会の意見						
<p>■事業継続を妥当と認める。</p>						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
<p>■令和3年3月:徳島南部自動車道の徳島沖洲IC~徳島津田IC(2.4km)が供用。</p> <p>■令和4年3月:徳島南部自動車道の徳島JCT~徳島沖洲IC(4.7km)が供用。</p> <p>■令和5年9月:徳島南部自動車道の阿南IC~小松島南IC(3.2km)の令和7年度開通が公表された。</p>						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
<p>■用地進捗率100%、事業進捗率40%</p> <p>■現在、橋梁上部工、道路改良工等を実施中。</p>						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
<p>■本線部との同時供用に向け、ランプ部の橋梁工事等を推進していく。</p>						

施設の構造や工法の変更等

- 地質調査の結果、圧密沈下が懸念される粘性土層が確認されたことから、擁壁基礎工を杭形式(鋼管杭)へ変更した。
- 橋梁の支承形式を再検討するなど、コスト縮減を図った。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- 事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)